

### ご加入いただく前のご注意

- 準共済金 ■ 12か月未満は掛け捨てとなります。
- 共済金A・B ■ 6か月未満は掛け捨てとなります。
- 解約手当金 ■ 12か月未満は掛け捨てとなります。  
■ 240か月未満は掛金合計額を下回ります。

その他制度の詳しい内容については  
「小規模企業共済制度のしおり」をご覧ください。

加入の申込みは  
右記機関まで

- 商工会 ■ 商工会議所 ■ 中小企業団体中央会、中小企業の組合
- 青色申告会 ■ 金融機関（銀行・信用金庫・信用組合など）

ホームページでのお問い合わせはこちら

小規模共済

検索

[www.smrj.go.jp/kyosai/skyosai/](http://www.smrj.go.jp/kyosai/skyosai/)

お電話でのお問い合わせはこちら

共済相談室 050-5541-7171

【受付時間】 平日9:00~18:00

取扱機関名

独立行政法人 中小企業基盤整備機構  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル

中小企業ビジネス支援情報満載のウェブサイト  
「J-Net21」 [j-net21.smrj.go.jp](http://j-net21.smrj.go.jp)



おトクな点がふたつ。

今日からおトク、  
未来もナットク。

「うれしい」が、すぐにはじまる共済。

小規模企業共済制度

# 節税で、今日からおトク。 確かな備えで、未来もナツク。

規模は小さくても、ひたむきに頑張る経営者の方を応援したい。  
そんな想いから生まれた、小規模企業共済制度。掛金が全額所得控除になる  
今のおトクと、積み立てによる未来のナツクがひとつになった、  
従業員20名以下<sup>(※)</sup>の企業経営者のための制度です。

※宿泊業・娯楽業を除くサービス業、商業の場合は、常時使用する従業員は5名以下

### 節税

掛金は全額「小規模企業共済等掛金控除」として、課税対象所得から控除できます。

### 経営者の退職金

小規模企業共済制度は、小規模企業の経営者の方が、事業をやめられた後の生活の備えとなる「経営者の退職金」です。

## 小規模企業共済のポイント 国がつくった、安心でおトクな制度です。

**POINT 1**



掛金は月1,000円～70,000円の範囲内で自由に設定可能。  
加入後も、いつでも変更できます。

**POINT 2**



共済金は、退職・廃業時等に受取り可能。  
満期や満額はありません。

**POINT 3**



共済金を一括で受取ると、「退職所得扱い」になり、  
掛けた年数に応じて控除額が増えます。

**POINT 4**



共済金を分割で受取ると、「公的年金等の雑所得扱い」になり、  
公的年金と同じ扱いになります。

**POINT 5**

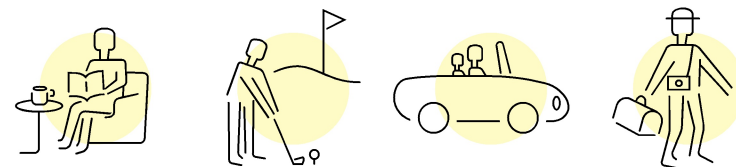


共済金の受給権は差し押さえ禁止。  
将来の安心を、しっかり守ることができます。

**POINT 6**



納付した掛金の範囲内で、事業資金等の貸付けも可能。  
もしもの時の、サポートにもなります。



おトク

**実際に、どれだけおトクなの？**

【例】課税された平均所得金額が400万円、  
月々3万円の掛金を15年間納付したSさんが  
共済金Aを受取った場合。

節税額合計：109,500円<sup>\*</sup>×15年＝**1,642,500円**  
掛金合計額＝5,400,000円<sup>\*</sup> 共済金A：6,033,000円  
受取額－納付額＝**633,000円**

合計 2,275,500円

※一括受取の場合は、退職所得扱いとなります。

## 掛金の全額所得控除による節税額一覧表

課税される所得金額	加入前の税額 (所得税+住民税)	加入後の節税額		
		掛金月額1万円	掛金月額3万円	掛金月額7万円
200万円	309,600円	20,700円	56,900円	129,400円
400万円	785,300円	36,500円	★ 109,500円	241,300円
600万円	1,393,700円	36,500円	109,500円	255,600円

※中小機構ホームページ「加入シミュレーション」でご自身の節税額を、ご確認ください。

## 共済金額一覧表

掛金月額が10,000円の場合(掛金月額を30,000円とする場合は、下記の表の金額を3倍にしてください)

掛金納付年数	掛金合計額	共済金A(A共済事由)	共済金B(B共済事由)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 個人事業の廃止</li> <li>■ 個人事業主の死亡</li> <li>■ 会社等の解散 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 老齢給付<sup>(※)</sup></li> <li>■ 会社等役員<sup>(※)</sup>の疾病・負傷・65歳以上の退任</li> <li>■ 会社等役員<sup>(※)</sup>の死亡 など</li> <li>■ 65歳以上で180か月以上掛金を納付した方に限る。</li> </ul>
5年	600,000円	621,400円	614,600円
10年	1,200,000円	1,290,600円	1,260,800円
15年	★ 1,800,000円	2,011,000円	1,940,400円
20年	2,400,000円	2,786,400円	2,658,800円
30年	3,600,000円	4,348,000円	4,211,800円

※共済金等の額は、経済情勢等が大きく変化したときには、変更されることもあります。